

【市場展望】最高値更新の継続が期待される日本株

■地政学リスクの後退で、強気相場が継続、最高値を更新へ

今週（5月11～15日）の東京株式市場は堅調な展開が予想される。7日に日経平均株価は大幅続伸し、初めて6万3,000円台に乗せる場面があった。米国のハイテク株上昇や、米国・イラン間の和平への期待がプラスに働き、主力の人工知能（AI）・半導体関連に買いが集まった。上昇ピッチの速さから相場の過熱感も意識されるが、依然として騰勢が衰える気配はない。

ベッセント米財務長官は11日から日本を訪問し、高市首相、片山財務相、植田日銀総裁らとそれぞれ会談するとみられる。投機的な円売りへの対処策も議題となると予想され、為替市場は神経質な動きとなりそう。14～15日にトランプ米大統領が北京で、習近平中国国家主席と会談するが、米中緊張緩和となれば、世界経済に追い風とみられる。

■日経平均株価が優位な展開、今後は出遅れ銘柄物色の拡大がカギ

日経平均株価は3月31日の安値から反発し、5月7日には6万2,833円を付け、最高値を更新した。同期間の寄与度上位のソフトバンクグループ（9984）、アドバンテスト（6857）、東京エレクトロン（8035）の3銘柄で上昇幅の5割強を占め、AI・半導体関連が相場を牽引した。背景には、決算発表が本格化する中、日米ともにAI・半導体関連企業の好決算が相次いでおり、今後も中東情勢にかかわらず利益成長の可能性が高いとの見方がある。8日現在、昨年末を基準とした推移で、日経平均株価がTOPIXをアウトパフォームし、日経平均株価をTOPIXで割って計算したNT倍率は16.37倍と過去最高の水準に上昇した。業績が回復しているにもかかわらず、出遅れ銘柄も多く、こうした銘柄へ資金が循環すれば、相場は一段と強含みで推移するだろう。

■米CPIを受けた米金融市場の反応に注目

今週の経済指標・イベントは、国内では12日の3月景気先行指数、13日の4月景気ウォッチャー調査、15日の4月企業物価指数に注目だ。米国では、11日の4月中古住宅販売件数を皮切りに、12日の4月消費者物価指数（CPI）、13日の4月卸売物価指数（PPI）、14日の4月小売売上高や週間新規失業保険申請件数、15日の4月鉱工業生産が焦点となりそう。とりわけ注目はCPIである。3月はガソリン価格の急騰を受けて大幅に上昇し、前年同月比の上昇率は3.3%と2月の2.4%を大きく上回り、約2年ぶりの高い伸びを記録した。インフレへの警戒から、米金利先物市場では年内の利下げ見送りが予想される一方、労働市場には軟化の兆しもみえており、インフレ指標に、金融市場は敏感に反応しそう。

（2026/5/11 大塚 俊一）



【重要開示事項】

- この資料は情報提供を目的として作成されたものです。投資勧誘を目的としたものではありません。そのため証券取引所や証券金融会社が発表する信用取引に関する規制措置等については記載しておりません。
- この資料は信頼しうるデータ等に基づいて作成されたものですが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、将来の株価等を示唆・保証するものでもありません。
- 記載された内容・見解等はすべて作成時点でのものであり、予告なく変更されることがあります。
- この資料に関するお問い合わせは、弊社担当者へお願いいたします。

【ご投資に当たっての注意事項】

- 有価証券の価格は売買の需給関係のみならず、政治・経済環境や為替水準の変化、発行者の信用状況の変化、大規模災害の発生による市場の混乱等により、変動します。そのため有価証券投資によって損失を被ることがあります。商品や銘柄の選択および投資の時期等の決定は、お客様ご自身でなさるようお願いいたします。
- 弊社は資料に記載された有価証券を保有または売買することや、資料に記載された企業に対し投資銀行業務を行うことがあります。
- 弊社取扱商品の購入申し込みをされる際には契約締結前交付書面、目論見書等を必ずお受け取りください。商品ごとにリスクや手数料等費用は異なりますので、内容をよくご確認ください。目論見書等は弊社担当者へご請求ください。

【手数料等の費用について】

- 株式等（ETF・ETN・REIT等を含む）のお取引にあたっては、約定代金に対して最大1.43%（最低手数料3,300円（税込み））の委託手数料をいただきます。株式等を募集等により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 投資信託のご購入にあたっては、お申込み金額に対して最大3.3%（税込み）の購入時手数料をいただきます（換金時に換金時手数料としていただく場合もあります）。また保有期間にわたって信託財産の純資産総額に対し最大2.585%（税込み・年率）の運用管理費用（信託報酬）およびその他の費用を間接的に負担いただきます。さらに換金時に最大1.0%の信託財産留保額を負担いただく場合があります。
- 債券を募集または弊社との相対取引で購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。